

安全運転普及活動報告書2010 | 目次

ごあいさつ	3
安全運転普及活動40年の歩み	4
安全運転普及本部について	6
2010年の活動報告	10
2010年 活動TOPICS	13
幼児・小学生	14
中学・高校・大学生	16
運転者（一般・指導者）	18
高齢者	20
ソフトウェアの開発	22
普及活動の連携強化	24
安全運転普及活動拠点	26
2010年安全運転普及活動動員数	28
安全運転普及本部この1年の歩み	30

ごあいさつ

本田技研工業株式会社 専務取締役
安全運転普及本部本部長

大山 龍寛



日頃はHondaの安全運転普及活動に多大なるご理解、ご支援を賜り誠にありがとうございます。お陰さまで1970年の安全運転普及本部発足から今年40年の節目を迎え、その間様々な分野で安全運転普及活動を展開することができました。これも、ひとえに多くの方々のお力添えによるものと、この場をお借りし、改めまして御礼を申し上げます。

振り返ってみますと、交通戦争と言われた当時から、今日の交通事故死者数がピークに比べ3分の1以下にまで低減したのは、官民一体となった様々な施策が効を奏した結果であり、安全な交通社会に一步近づいたのではないかと考えます。

しかしながら、未だ年間約91万人の方が死傷されているのも事実で、特に割合が増加傾向にある歩行者、自転車、生活道路の事故という日本特有の状況を克服する必要があります。また進行しつつある超高齢化社会の中で人々の移動手段を確保し、生活の質を高める上でもクルマの果たす役割は一層重要になるものと予測されます。このような中でいかに安全を担保していくのかという課題に対しては、これまでも増して、人・クルマ・道路環境の3つの領域が進化していく必要があり、事故そのものを予防するための施策が益々重要になってくると考えております。

Hondaは交通社会に共存する「すべての人の安全」をめざすことを基本的な考え方に置き、メーカーとして当たり前であるクルマの安全性を高める努力をして参りますが、

人に焦点を当てた安全教育・啓発活動も、重要な事故予防策の1つとしてとらえています。

運転者教育とは異なり、歩行者、自転車利用者に対しては地域に根ざした形で安全教育が行われることが必要であると考え、一昨年、熊本にある事業所に地区普及ブロックを設置したのを皮切りに、昨年までに5つの事業所に同様の活動拠点を設け、子ども向け安全教育「あやとりい」シリーズやHonda自転車シミュレーターを活用した教育プログラムの指導方法を交通指導員の方などにお伝えして参りました。今年は約2,200人の指導者を養成し、その指導者が研修を行った方々を含めると約26万人に交通安全の輪が広がりました。

今後この輪を維持し、さらに広げるために、これまで培ってきた指導者養成ノウハウ、教育プログラムや教育機器などをご紹介することで、地域の皆様の自主的な取り組みをお手伝いしたいと思います。また、交通教育センターを中心として、様々なニーズに対応した新しい教育の開発普及にも力を入れるとともに、増加する進展国の交通事故防止のため、現地法人と連携しながら安全運転普及活動を積極的に支援して参ります。より良き交通社会の実現のため、今後とも微力ではありますが努力してまいりたいと思います。

最後に、皆様の益々のご健勝とご発展をお祈りするとともに、Hondaへの変わらぬご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。